No. 136 2019. 10

（株）よかネット

NETWORK

食品輸出市場としての香港の現状 …… 2
大牟田市の空き家相談窓口の取組み
～ありあけ不動産ネットとの連携～ …… 4
少子高齢化社会の中で学校施設はこれからどうなっていくのか
福岡県内の学校再編と跡地活用の状況 …… 7
益城町の中心市街地活性化に向けた基礎調査が始まりました！ …… 8
災害に強い美野島を目指して！
地区ビジョン第２弾（水害編）を検討しています …… 9
皆様から寄せられた「よかネット」へのご意見、近況などの紹介 …… 12

近況

「校区社会人講話」で中学生相手に校区のことを話しました …… 13
ラグビーワールドカップチケット顛末記 …… 14

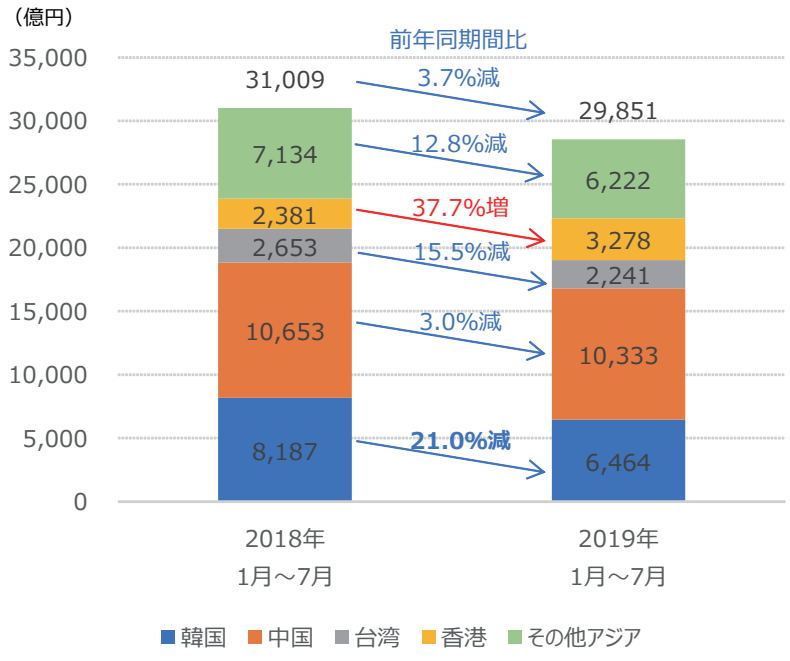
●東アジアの政情不安が拡大する中、九州とアジアとの間のモノの流れが縮小している

米国と中国との貿易戦争、日韓関係の悪化、香港のデモなど、東アジアの政治・経済における摩擦が拡大している。門司税関「九州経済圏貿易概況」によると、2019年1月～7月までのアジアへの輸出額を合計すると、2兆9,851億円となった。2018年1月～7月のアジア向け輸出額は3兆1,009億円であり、前年の同期間の輸出額と比較すると3.7%減少している。東アジアの主要貿易相手国・地域への輸出額を比較すると、台湾は15.5%、中国は3.0%減少しているが、韓国は21.0%減と下落幅が大きい（なお、香港向けは37.7%増加しているが、門司税関によると特定の要因は把握しておらず、2016以降、半導体関連等の電子機器の輸出額が継続的に増加しているとのこと）。

特に、韓国向けにおいてはモノの流れに加え、人の流れも減っている。観光庁が9月18日に発表した8月の訪日韓国人数は、前年同月比48.0%減の30万9千人となった。

東アジアの政府間あるいは地域内における対立は九州に負の影響を与えている。韓国を始めとしたアジア諸地域との人・モノの流れがかつての勢いを取り戻し、さらに発展することを願っている。

2018年1月～7月と2019年1月～7月の九州からアジアへの輸出額の比較



資料：「九州経済圏貿易概況」（門司税関）

食品輸出市場としての香港の現状

原　啓介

連日、香港のデモに関する話題が大きなニュースとして取り上げられている。香港は九州にとって、インバウンド誘客・物産輸出の両面から非常に重要な地域であり、我々にとっても対岸の火事ではない。私は、3年ほど前から観光・物産両方の仕事で年に数回香港を訪れており、今年度は熊本県北の物産を海外に輸出する業務の一環で香港に関わっている。そこで今回、食品輸出市場としての香港の現状やポテンシャルについて考えてみた。

●食品輸出市場としての魅力は引き続き大きい

香港の人口は、2011年に700万人を超え、2018年の人口は745万人と増加の一途にあり、香港政府の推計によると今後も人口増加が予想されている。また、一人あたりGDPは日本を超えており、購買力も大きい。

2017年7月、中国政府、香港、マカオ、広東省は、インフラの連結性向上、市場の一体化など、下図のベイエリア（大湾区）のインフラ整備・技術革新等の発展における協力を加速させると謳った。この大湾区には、香港の他にマカオ、深セン、広州などの大都市が含まれており、人口は約7,000万人という大市場である。2018年9月に広州・香港間の高速鉄道が開通し、10月に香港・マカオを結ぶ橋が完成するなど、香港は大湾区のゲートウェイとしての機能が年々強化されている。

大湾区と香港の位置関係

出典：香港ポスト H29年4月

以上のような成長市場であることに加え、香港は検疫･関税の障壁が低い、いわゆる「フリートレード市場」であることから、日本の農林水産物・食品の輸出先として14年連続で首位を維持しており、2018年の輸出額は2,115億円と、前年を12.7%上回った。

このように、食品輸出市場としての香港の魅力は大きく、トレンドとしては右肩上がりの成長市場であるが、今年6月の「逃亡犯条例」改正案をめぐる衝突の激化・長期化により、状況が急激に変わってしまった。

●香港を訪れる観光客が減少

今年の7月と8月に香港を訪れたが、デモ実施日の特定の場所に行かなければ、日常生活に以前と変わった様子はあまり感じられない。実際、香港在住の日本政府関係者や日系旅行代理店の方々にも、「大半の住民はいつもどおりの暮らしをしているので、デモに近づかなければ大丈夫。ぜひ日本の皆さんに香港は安全と伝えてほしい」と言われた。8月は空港が閉鎖された2日後に香港を訪れたので、デモ隊の一部が依然空港に居座っていたが、都心の様子に大きな変化は見られなかった。おそらく、香港住民の食品の消費額も、そう変化していないと推察される。

香港市場の魅力の一つとして、住民の購買力はもちろんのことだが、観光客のボリュームの大きさも挙げられる。2018年の来港観光客数は6,515万人（前年比11.4%増加）と日本のほぼ倍であったが、今年はデモの影響もあり減少しており、2019年8月の観光客数は前年と比べて40%減少したとのこと。

今年８月、アジア最大級の食品見本市である「フードエキスポ」に参加したが、例年出展している方は、「去年よりも中国本土のお客さんが少ない」と言っていた。このままデモが長引けば年間の観光客数が減少に転じる可能性もあり、市場としての魅力は低下する。また、香港政府が逃亡犯条例改正案を撤回したあともデモが継続しており、治安への不安は依然拭えていない。経済規模の縮小や政情・治安への不安といった懸念が払拭されない限り、食品輸出市場としての魅力は以前と比べ陰りがあることは否めない。

●食品輸出のターゲットから香港を外すのか？

このような状況下で、現在香港に進出している企業や自治体においては、今後の対応をどうするか頭を悩ませているところが多いと思うが、前述の市場の伸びや、香港のテストマーケティング市場としての魅力（全世界から訪れる観光客・ビジネス客、香港で流行した商品は中国南部や台湾、東南アジアでも売れるという事例）などを踏まえ、食品輸出のターゲット国・地域から、香港を即座に外す、というところは少ないのではないかと思う。

●香港食品市場の開拓方法は大きく３つ

それでは、引き続き香港を攻めるとして、どう攻めればいいのか。ここ数年、JETRO をはじめとした政府機関、食品製造、バイヤー等、様々な方にお話をお聞きする中で、香港食品市場の開拓方法は大きく３つあると聞いている。

①香港の百貨店・大規模小売店等の店頭の棚を借りて販売し、売れ残りは引き取る
②バイヤーを香港から日本に呼び、地域産品を買い取ってもらい、香港店頭で販売
③レストランのシェフと提携し、レストランの顧客に食を浸透

なお、食品の場合、組織の大小や一次産品か加工品かによって打つ手は異なるが、熊本県北地域では、③の手法を取られている。

理由は、輸出希望事業者は小規模だがこだわりのある商品を生産している企業・農家が多く、大規模小売店のニーズを満たすロットが出ないこと、香港は外食文化であり自宅で一次産品を調理して食べる人が少ないこと、レストランでは加工品よりも原材料（一次産品）の方が好まれ、小ロットでもシェフが気に入れば安定した取引・指名買いにつながること、飲食店数はこの 10 年間で 1.6 倍に増加しているなどがある。

フードエキスポには例年約 50 万人が訪れるが、今年は前年よりも減少した見込み（JAPAN ブースを訪れる中国本土からの観光客）

●中華料理、マカオ、広州がキーワード

ただし飲食店の中で和食は、ブームでもあることから日本の様々な自治体・企業間の競争が厳しく、値崩れしている商品もあると聞く。それと比較して中華料理店は、香港の飲食店数の約３割を占め、JETRO 香港によると日本の産品の知名度はまだあまり浸透していないそうだ。

また、様々なリスク要因が拡大する香港だけでなく、香港とのアクセスが年々向上しているマカオや広州・珠海など後背地の大湾区をセットにした展開を検討する地域・企業が増えるのではないかと思う。

●インバウンドと輸出は表裏一体

近年、インバウンド増加に伴い、その回遊や消費の実態把握に関する業務が増えているが、「訪日観光で日本の食材の魅力を知り、現地に帰っても買い続ける」、「現地で日本産食材の魅力を知り、日本に実際に食べに訪れる」、「インバウンドのセールスの際に、食材の紹介もする」など、インバウンドと輸出は表裏一体の部分が多々ある。

今後も、九州の観光地、食材の魅力を香港・アジアや世界に知っていただくためのお手伝いができればと考えている。　（はら　けいすけ）

大牟田市の空き家相談窓口の取組み
～ありあけ不動産ネットとの連携～

山田　龍雄

仕事で地方都市を車で回っていると、あちこちにミニ開発の新築住宅が建てられているのを見かけます。わが国では、10 数年前から既存住宅の流通促進施策をいろいろと打ち出しているものの、少々値段が高くても新築住宅の方を好む人がまだまだ多く、空き家は増える一方です。

我が国の平成 30 年の空き家総数は 846 万戸（住宅・土地統計調査）と 5 年前に比べて 26 万戸増加しています。また、全住宅の流通量に対する既存住宅の流通シェアは上昇傾向にあるものの、平成 25 年度のデータによると、未だ約 15%にすぎません

一定の条件のもと、空き家を活用できる可能性のある割合を国土交通省が推測しています。駅から 1K ｍ以内で耐震性があって簡易な手入れで活用可能な「その他空き家」は 48 万戸。この戸数は、「その他空き家」総数 318 万戸に対して約 15%に過ぎません。

つまり「その他空き家」の約 8 割強は、活用が困難な住宅なのです。

空き家の活用促進も考えないといけませんが、圧倒的に残される空き家の多い現実を考えると空き家の予防や維持管理が、より重要であると思います。

空き家予防に関しては、所有者ができる限り空き家にならないように事前に対策をとっておくことが大切ですが、所有者は「どこに相談に行っていいのかわからない」、「どのような手順で家の後始末をすればよいのかがわからない」といった人も多いと考えられます。

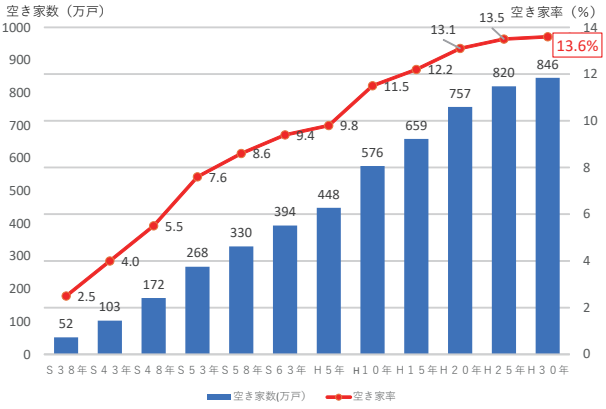
私も、以前から空き家調査や空き家対策計画などに携わってきたなかで、市町村単位または中核都市を中心とした都市圏レベルで、不動産事務所だけではなく、相続問題に長けた司法書士や税理士、リフォーム相談に対応できる建築士や介護士などとの連携ができる空き家コーディネーターの必要性を感じていました。空き家コーディネーターが、きめ細やかな相談にのってあげる窓口があれば、空き家の予防対策は有効に機能するのではないかとも考えていました。

このようなイメージの相談窓口を、大牟田市と「ありあけ不動産ネット協同組合（以下「ありあけ不動産ネット」）」とで連携して取り組んでいるとの情報を得たので、大牟田市建築住宅課に取材を申し込み、連携の仕組み、活動内容等について聞いてきました。

●ありあけ不動産ネット協同組合とは

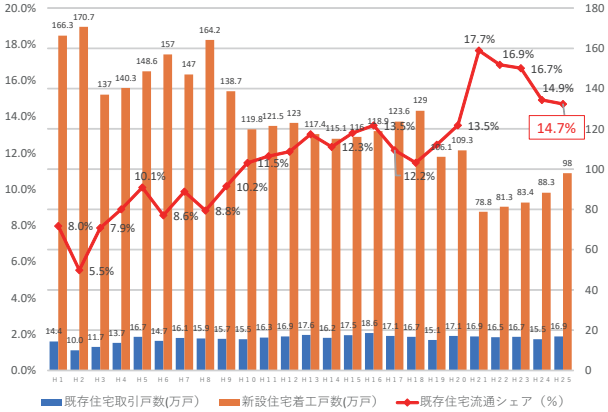
「ありあけ不動産ネット」は、（公益財団法人）福岡県宅地建物取引業協会の県南支部（大牟田市、八女市、柳川市，大川市、みやま市）に加盟している事業所のなかで、大牟田市・荒尾市・みやま市内の事業所の有志と司法書士、土地家屋調査士、建築士など不動産事業所以外の会社も加盟し、共同受注などの不動産事業のネットワーク化、空き家等の勉強会などを目的に設立された団体です。加盟している事業所は 30 数

空き家数・空き家率推移



出典：住宅・土地統計調査

既存住宅流通シェアの推移



出典：住宅・土地統計調査 住宅着工統計

社であり、下表のような事業目的とした定款を2013（平成25）年7月に締結しています。

定款に掲げられた事業内容をみると、今回の事業は、⑧の地域経済の振興に寄与する事業にあたります。

ありあけ不動産ネットの事業内容

①組合員が取り扱う不動産物件情報のネットワーク化
②組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供ならびにソフトウェア開発及びその販売
③組合員のためにする共同宣伝
④組合員の事業に必要な印紙類、ハイウェイカード及び消耗品等の共同購入
⑤組合員の取り扱う不動産物件の共同受注及びその斡旋
⑥組合員の取り扱うアパート等の管理業務の共同受注及びその斡旋
⑦組合員の福利厚生に関する事業
⑧地域経済の振興に寄与する事業
⑨各号の事業に付帯する事業

●大牟田市からの働きかけから連携事業として始める

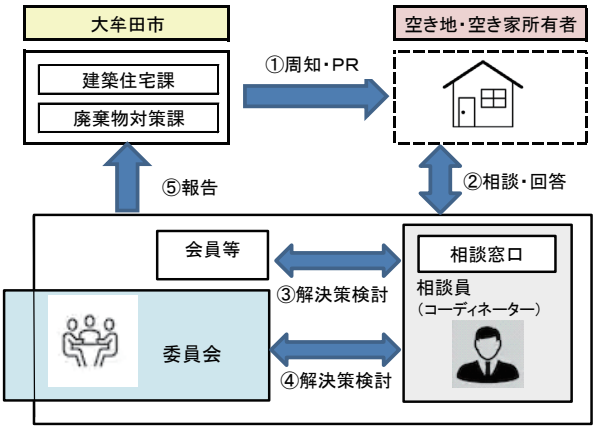
炭鉱のまちとして栄えた大牟田市は1998（平成10）年の閉山後、炭鉱産業の衰退とともに人口は減少し、昭和35年の205,766人をピークに、2015（平成27）年時点で117,360人と約40%減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045（令和27）年に約79,000人になると予測されています。

一方、空き家数は増加の一途をたどり、平成25年度の住宅・土地統計調査によると空き家数は約9,500件、空き家率16.2%と全国平均を3ポイント上回っています。

大牟田市では放置された空き家も多かったことから、以前から解体補助などの空き家対策に取り組んできました。その空き家対策を体系化するために、2016（平成28）年度に「大牟田市空き地及び空き家等対策計画」を策定し、空き家対策について下記の3つの方針を提起しています。

①多様な連携による空き地及び空き家等対策の推進

相談・解決に至るスキーム



②自助（所有者）・共助（地域）・公助（行政）それぞれの役割分担による空き地及び空き家等対策の推進

③社会変化や市民ニーズを捉えた効果的な空き地及び空き地対策の推進

大牟田市は、この方針のなかで①の「多様な連携による空き地及び空き家対策」の具体的な取組みの一つとして、連携してくれる民間団体を探していたそうです。

この時に、既に空き家等の勉強会などに取り組んでいた「ありあけ不動産ネット」に声を掛けたところ、連携協力の快諾をいただき、平成30年9月4日に協定書を大牟田市と交わしています。

●月曜から金曜まで毎日相談窓口を開設

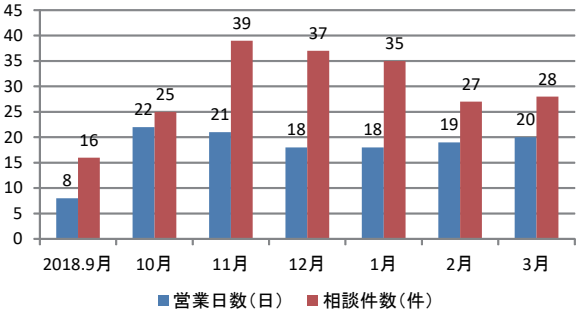
「ありあけ不動産ネット」の相談窓口は新栄町にある不動産事務所の一角にあります。

この窓口では「ありあけ不動産ネット」で一定の研修を受けた空き家コーディネーターを配置し、相談を受ける体制をとっています。相談は毎週月曜から金曜、毎日9時～17時まで窓口を開設しています。

また、毎月1回、日曜または土曜にも開設し、休日にしか時間をとれない人にも配慮されています。また、定期的に大牟田市後援のもとショピングセンター等で相談会も開催しています。

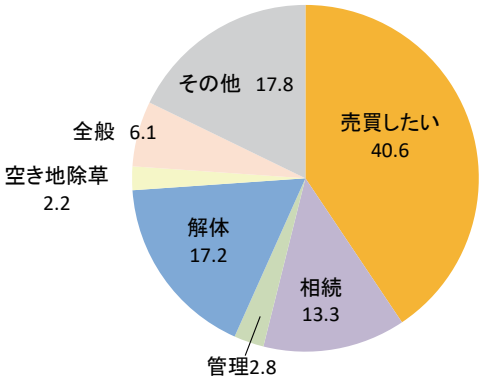
昨年9月に相談窓口を開設してからの相談件数は営業日数126日間で207件、平均一日1～2件は相談があっているようです。相談内容をみると「売買したい」が約41%、「解体したい」

営業日数と相談件数



出典：ありあけ不動産ネット提供データ

相談内容の構成比



出典：ありあけ不動産ネット提供データ

福岡県内の 15 都市圏

	都市圏名	構成	該当市町村名
1	福岡市圏域	1市7区	東区、博多区、中央区、南区 西区、城南区、早良区
2	筑紫圏域	5市	筑紫野市、春日市、大野城市、 太宰府市、那珂川市
3	糟屋中南部圏域	6町	宇美町、篠栗町、志免町、 須恵町、久山町、粕屋町
4	宗像・糟屋北部圏域	3市1町	宗像市、古賀市、福津市、 新宮町
5	糸島圏域	1市	糸島市
6	朝倉圏域	1市1町1村	朝倉市、筑前町、東峰村
7	北九州市圏域	1市7区	門司区、若松区、戸畑区 小倉北区、小倉南区、八幡東区 八幡西区
8	遠賀・中間圏域	1市4町	中間市、芦屋町、水巻町 岡垣町、遠賀町
9	京築圏域	2市5町	行橋市、豊前市、苅田町 みやこ町、吉富町、上毛町 築上町
10	八女・筑後圏域	2市1町	八女市、筑後市、広川町
11	久留米圏域	4市2町	久留米市、大川市、小郡市 うきは市、大刀洗町、大木町
12	有明圏域	3市1町	大牟田市、柳川市、みやま市
13	直方・鞍手圏域	2市2町	直方市、宮若市、小竹町、 鞍手町
14	飯塚・嘉穂圏域	2市1町	飯塚市、嘉麻市、桂川町
15	田川圏域	1市6町1村	田川市、香春町、添田町 糸田町、川崎町、大任町、 福智町、赤村

が約 17%、「相続」が約 13%となっており、賃貸意向より空き地、空き家を完全に手放したいといった意向が高いことがわかります。

●「空き家対策担い手強化・連携モデル事業」の採択を受ける

大牟田市は、「ありあけ不動産ネット」と協定締結の方向で動き出すと同時に、活動費を獲得するため、当時、国交省が公募していた「空き家担い手強化・連携モデル事業」に応募し、全国 132 件の応募の中から採択された 58 件の中の一つとして、大牟田市と「ありあけ不動産ネット」との連携の取組みが採択されました。

現在の活動費は（相談員の手当、交通費、会議費等）は補助事業で賄われていますが、補助金がなくなった場合、活動費捻出が今後の課題となっています。

●福岡県内の 15 都市圏単位で空き家相談窓口ができないだろうか？

福岡県は生活エリアごとに 15 都市圏を定めています。前述したように、この都市圏単位で不動産事業所等のネットワーク組織と自治体との連携による窓口設置及び空き家コーディネーターを配置することにより、効果的な空き家予防になるのではないかと思います。

これらの取組みは、都市圏一斉に取組むのではなく、先ずは都市圏内の不動産事務所等とのネットワーク化ができそうな地域から、モデル的に実施し、徐々に他の都市圏に広げていければ良いと思います。

活動費については、初動期の 2 ～ 3 年は行政の支援を受けるとしても、将来的には、自前で持続できる活動資金を捻出しないといけません。

例えば、空き家・空き地のある現地での具体的な相談などは有料化する。また、売買等が成約した場合は、売買手数料の一部をネットワーク組織の活動費に回すようにするなど、自前で運営できる組織体とすることが可能ではないかと思います。

この大牟田市の取組みは、今後とも空き家予防対策として注目しておく必要がありそうです。

（やまだ　たつお）

少子高齢化社会の中で学校施設は
これからどうなっていくのか

福岡県内の学校再編と跡地活用の状況

櫻井　恵介

前号の表紙で過去 10 年間に福岡県内で廃止及び位置変更となった小・中・高等学校の跡地・跡施設の分布と利活用状況を調査しましたが、今号ではその詳細について掘り下げてみました。

平成 30 年度及び平成 21 年度における福岡県内の小・中学校の児童・生徒数を比較すると、近年の福岡都市圏への人口流入に伴い福岡地域における児童数は増加しているものの、全体的に減少傾向にあり、今後もさらに人口減少が進行していく中で、学校の再編は進んでいくものと思われます。

●学校廃止数の推移

過去 10 年間で廃止となった学校の内訳は、小学校が 58 校（うち分校 3 校）、中学校が 20 校、高等学校が 3 校（うち分校 1 校）となっています。廃止となるケースとしては、学校再編により地区内の複数校が廃止となり、新たに廃止校の校区全てが通学区域となる新設校が建設される場合が多くなっています。また、小中一貫校（義務教育学校）設置に伴い、小中学校が廃止となるケースも見られます。

●地域別の学校廃止数の推移

地域別の内訳は、筑後地域で最も多く 31 校（38.3%）、次いで筑豊地域が 27 校（33.3%）、福岡地域が 18 校（22.2%）、北九州地域が 5 校（6.2%）となっています。

基本的には市街地から離れた場所に立地している学校が統合により廃止となっているケースが多くみられますが、福岡市や北九州市では天神や小倉に比較的近い場所に立地している学校が廃止となっているケースも見られます。

●学校跡地の活用状況

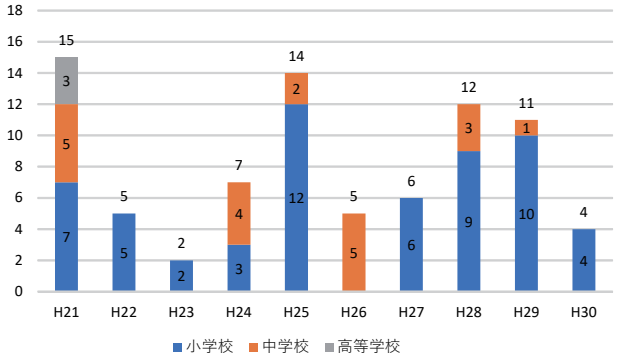
廃止及び位置変更となった学校計 103 校のうち、26 校（25.2%）については他用途に転用されています。そのうち 19 校については既存校

小・中学校の学校数と児童・生徒数

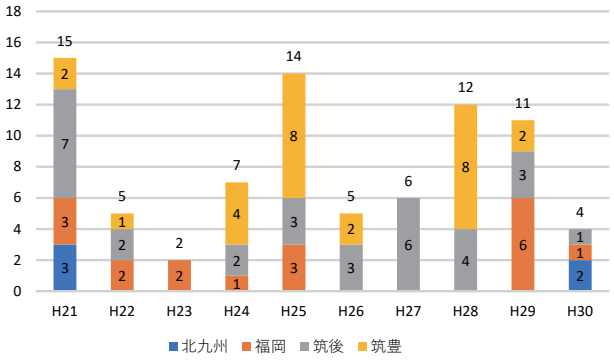
地域	年度	小学校数	児童数	中学校数	生徒数
北九州	平成30年度	205	64,368	93	30,071
	平成21年度	205	69,747	94	33,568
	増減率	0.0%	-7.7%	-1.1%	-10.4%
福岡	平成30年度	289	152,600	140	67,370
	平成21年度	297	143,461	141	68,115
	増減率	-2.7%	6.4%	-0.7%	-1.1%
筑後	平成30年度	149	39,241	56	17,714
	平成21年度	164	43,559	61	21,814
	増減率	-9.1%	-9.9%	-8.2%	-18.8%
筑豊	平成30年度	86	21,435	44	9,938
	平成21年度	99	22,884	51	11,643
	増減率	-13.1%	-6.3%	-13.7%	-14.6%
県内計	平成30年度	729	277,644	333	125,093
	平成21年度	765	279,651	347	135,140
	増減率	-4.7%	-0.7%	-4.0%	-7.4%

出典：福岡県「教育便覧」再編・加工（各年度５月１日時点）
※数字は市町村立小・中学校の値

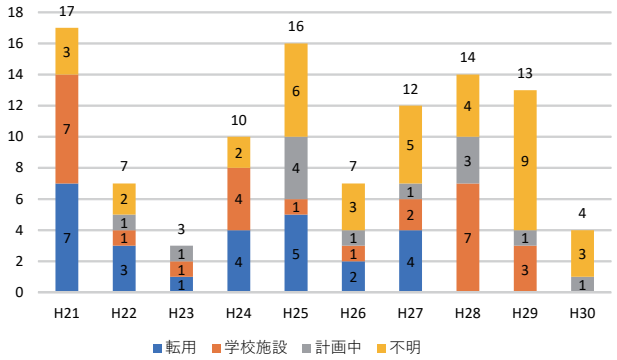
学校廃止数の推移



地域別の学校廃止数の推移



学校跡地の活用状況



※過去１０年間で廃止または位置変更が行われたもの
※転用については、ダム用地となったものを含む

既存校舎を転用した事例

年度	種類	設置者	学校名	跡地利用状況
H21	小学校	八女市	上辺春小学校	ドローン講習施設
H21	小学校	八女市	下辺春小学校	小規模多機能施設
H21	小学校	上毛町	西友枝小学校	交流拠点施設
H21	中学校	八女市	辺春中学校	竹関連産業拠点
H21	中学校	添田町	英彦中学校	保育園及び地域子育て支援センター
H21	高等学校	福岡県	朝倉農業高校	農業ビジネススクール
H22	小学校	東峰村	宝珠山小学校 東峰中学校	農村体験宿泊施設
H24	小学校	糸島市	長糸小学校白糸分校	公民館
H24	中学校	宮若市	宮田中学校	柔剣道場（体育館のみ）
H25	小学校	福岡市	大名小学校	スタートアップ施設
H25	小学校	嘉麻市	足白小学校	ボルダリングセンター
H25	小学校	八女市	大淵小学校	体験交流施設
H25	小学校	田川市	猪位金小学校	スタートアップ施設・音楽スタジオ等
H25	中学校	福岡市	舞鶴中学校	福岡城案内・休憩施設
H26	中学校	鞍手町	鞍手南中学校	撮影会場・イベント会場
H26	中学校	福岡市	住吉中学校	福岡市学校給食公社
H27	小学校	みやま市	山川南部小学校 飯江小学校	バイオマスセンター、食品加工室、シェアオフィス等

舎や体育館などを活用した転用が行われています。

児童・生徒数の減少への対策として、複数校の統合など学校再編による処置が行われるケースもみられますが、その際には学校廃止後の跡地・跡施設をいかに活用していくかが課題となります。

少子化が急激に進行する昨今、「学校廃止と跡地活用」は大きなテーマの一つなので、今後も本誌上で継続的に動向を追っていきたいと思います。　　（さくらい　けいすけ）

益城町の中心市街地活性化に向けた基礎調査が始まりました！

山﨑　裕行

平成 28 年 4 月 14 日、16 日に最大震度 7 を観測した熊本地震が発生しました。益城町は、震源である布田川断層の直下にある町で、被害も甚大なものとなりました。あれから 3 年が経過し、今なお、まちの至る所で地震の爪痕が残っている一方、復旧・復興に向けた動きも随所で見られます。そのような中、今年度、縁あって益城町商工会から委託を受け、益城町とも連携し、中心市街地活性化に向けた調査に取り組んでいます。

ところで、皆さん、益城町の場所はご存じでしょか。益城町は熊本県の中央部に位置し、東は大津町、西原村、南東から南は御船町、西は嘉島町、西から北西は熊本市東区、北は菊陽町、大津町に接しています。熊本県庁まで 8.5km、

益城町位置図

益城町の中で好きな風景の１つ

熊本市役所まで13km、また、空の玄関口である阿蘇くまもと空港まで7.5kmの至近距離にある町です。総面積は、6,568haで、長さ東西約11km、南北約13km、周囲約48kmです。

近年は、熊本市のベットタウンとして人口が増加してきた一方で、商業の面では、郊外大型店の進出、ライフスタイルの変化などに伴い店舗が少なくなっています。特産品としては、さつまいもやお米、益城スイカや太秋柿などのフルーツ、いきなり団子や、毎年3月の第1土・日に開催される木山初市で長蛇の列ができる市だごなどがあります。なかでも、益城スイカは、1月から出荷され全国で一番最初に食べることができるそうです。また、益城の田んぼは、熊本の適正価格を算出する際の基準田に選ばれているそうです。

さて、今回の基礎調査では大きく6つのことを行うことにしています。

まずは、①統計資料の整理。国勢調査や経済センサス、商業統計などの統計資料から、震災前後の益城町の状況を整理します。次に、②歩行者・自転車通行量調査実施。町内7か所にて、平日・休日、そして朝から晩にかけて、どの方向に、どれくらいの移動があるのかを調べます。そして、③町民アンケート調査。町民の皆さんが普段どこに買い物等に行っているのか、中心市街地の活性化にはどのような機能や場があるとよいのか。どのような取り組みが必要なのか等を把握します。このアンケート調査では、中心市街地の賑わいづくりに向けた意見交換会への参加の呼びかけも行っており、ご協力いただける方の中から集まっていただき、ご意見を伺う予定です。

この他、④町外の方を対象としたWEBアンケート調査。この調査では、益城町への来訪状況と益城町の様々な資源に対する意向調査を予定しています。⑤ましきラボの学生へのヒアリング調査。震災後、益城町で継続的に活動されている熊本大学ましきラボに参加している学生に、中心市街地活性化に向けた取り組みのアイデアをお聞きします。

以上①～⑤までの結果を踏まえて、⑥町内の事業者の皆さんなどに集まっていただき、中心市街地活性化に向けた具体的な取り組みの検討を行う予定です。

まだ、調査は始まったばかりです。今回の熊本地震の復興を考える上でキーワードの1つである「創造的復興」に資する中心市街地活性化につながるように調査を進めたいと思います。

（やまさき　ひろゆき）

災害に強い美野島を目指して！
地区ビジョン第2弾（水害編）を検討しています

山﨑　裕行

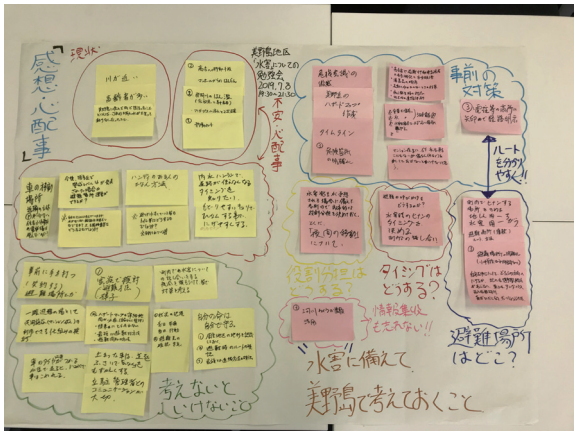
弊社では、平成28年度に福岡市コミュニティ推進課から委託を受けて、市内2か所で「校区（地区）ビジョン」づくりのお手伝いをしました。その時の詳細は、No124、126をご覧いただければと思います。あれから3年が経過した今年3月に、美野島地区から連絡をいただきました。内容は、「前回は、災害に強い美野島（地震編）のビジョンを作成したけれど、水害編ができないだろうか」とのこと。

早速、前回のビジョンづくりでもご一緒したWithLaboの貞清さんとともに、美野島地区の窓口である公民館の緒方主事のもとにお伺いし、ビジョン策定後の状況と、今回策定を目指す水害編への想いをお聞きし、福岡市のアドバイザー派遣制度を活用してお邪魔することになりました。

今回は、派遣を通じて検討してきた内容についてご報告します。

●第1回は地震編の内容を今一度共有する

第1回は、前回の地区ビジョン（地震編）についてでした。美野島地区では防災委員会が組織されており、災害時には防災委員の皆さんが中心となって活動することになっています。ご承知の通り、福岡市には警固断層があり、いつ大きな地震が起きてもおかしくないとされています。美野島地区では、震度5強以上の地震が発生した場合、各自治会で地区集合場所に集まり、被害状況や住民の安否確認、要配慮者の支



第２回の意見交換の内容

援を行うことになっています。

策定から３年が経過する中で、防災委員のメンバーが半数近く変わったこと、また、地区ビジョンの共有が十分にできていなかったことから、改めて内容を共有したいとのことでした。

そこで、地区ビジョンの内容について１頁ずつ確認する時間を設けることと、改めて、美野島地区における地震の想定について確認しました。その際、福岡市が発行している防災・減災に関するマニュアル等（マンション防災・減災マニュアル、避難生活ハンドブック、女性の視点を活かした防災ミニブック、中学生による中学生のための防災ノート）も紹介し、地震への備えについて改めて意識を高めました。

●第２回は浸水被害想定を知る

地震編はひとまず第１回で終え、第２回から第５回までは水害編ということで話を進めました。

第２回は、「美野島地区における浸水被害の想定を知る」と題して、福岡市が公表しているハザードマップや、福岡県が今年４月に公表した河川の浸水想定図、また、国土地理院が提供している標高図をもとに、美野島地区で浸水被害が起きそうな場所と、その要因について確認しました。併せて、近年の豪雨災害（平成29年北部九州豪雨、平成30年西日本豪雨など）の特徴（継続的に大雨を降らせる線状降水帯、短時間の内に浸水する状況）を映像や写真を使って、また、今年の５月29日から運用が始まった警戒レベルについても紹介しました。

それを踏まえて、「美野島地区で心配なこと」や「美野島地区で考えないといけないこと」について第２回で話し合いました。第２回は７月８日にあったのですが、その１週間前に九州南部地域で大雨が降り続いたこともあり、特に警戒レベルについて、「「警戒レベル４　全員避難」は「避難＝避難所への避難」との認識を多くの人が持つのではないか」という心配の声が聞かれ、「予め、いつ、どこに、どのように避難するか話し合っておく必要がある」との意見がありました。

美野島地区に限らず、豪雨による被害を最小限に抑えるには、「いつ、どこに、どのように避難するか」は重要なポイントと言えます。そこで第３回では、「豪雨に備えて、どの段階で何をしたらよいか」について考えることにしました。

●第３回は浸水被害に対する対応策を考える

第３回では、タイムラインの手法を取り入れ、大雨が予想される２日前から「防災委員会会長・防災委員が行うこと」と「住民に行って欲しいこと」に分けて、それぞれ具体的な取り組みを検討しました。

話題提供として、テレビの「ｄボタンの使い方」について実演しました。これがなかなか好評でした。何かと便利なｄボタンですが、皆さんは使われたことがありますか。気象状況だけでなく河川水位や警戒レベル、避難所の開設状況なども知ることができます。

「ｄボタンを使ったことがある人」を手上げアンケートしたところ、ほぼ全員の方が挙手し、日頃から使い慣れている印象をその時は受けました。しかし、これには後日談があります。緒方主事が、別の日に改めて数人に聞いてみると、皆さん少し見栄を張って手を挙げられたとのこと。「お金がかかるのではないか」、「元に戻せないんじゃないか」という心配があって、触ったことがないという人が多くいらっしゃいました。

ｄボタンですが、不安に思わなくても大丈夫です。電源を切れば全て元通り。気象情報を見るだけならば課金されることもありません。各テレビ局で見せ方が異なりますので、ご自身に

合った局で積極的に活用していただければと思います。災害時には複数の手段で情報を入手することが重要ですので、身近なスマホと合わせて活用して欲しいと思います。

第３回の検討中には、「災害時に、避難を拒否する方にはどのように接したらよいか」という質問がありました。非常に重要なポイントです。１人で説得するのではなく、複数の方と一緒に説得すること、最終的には自分の命を守ることに徹して欲しいことを伝えました。また、避難出来ない背景には、人間の心理（バイアス）も大きく影響していることも紹介し、とにかく率先して避難すること、避難する際には声を掛け合うことをお願いしました。

●第４回は災害図上訓練

第４回は普段の検討メンバーである防災委員だけでなく町内会長なども参加し、美野島公民館主催、消防団（住吉分団）協力で災害図上訓練を行うことになっていたので、その前段として、「美野島地区における浸水被害について」と題し、第2、3回の内容の紹介をしました。その中では、今年度から運用が始まった警戒レベルについては、まだ十分に理解されていない様子が伺えました。高齢者等避難開始、避難勧

第５回までの検討を踏まえて整理した美野島地区の浸水被害への対策案

美野島地区防災委員会　浸水被害への対策案（令和元年９月）
大雨が予想される２日前からの防災委員会の行動を考える

気象状況	気象台（気象情報）	避難情報等（目安）	美野島地区防災委員会	
			会長・委員が行うこと	住民に行って欲しいこと
大雨の約２日前（天気予報で大雨の可能性が指摘される）		警戒レベル１	●情報の入手 ・気象情報の入手（ｄボタン等） ●確認・周知 ・避難場所の確認・周知 ・備蓄品の確認	●情報の入手 ・ヤフー防災等のアプリを登録する ●情報に注意 ・気象情報に注意する ・天気予報を良く見る ・ｄボタンの使い方を確認する ●避難に備える ・２日分くらいの食料、水を確保する ・避難場所と避難方法を確認する ・障がい者、高齢者等に声掛けする ●内水氾濫に備える ・排水口の手入れ（掃除）をする。
大雨の約１日前（大雨の可能性が高くなる）	大雨に関する気象情報		●情報の入手 ・気象情報の入手 ・町内の避難行動要支援者の情報を集める（各家の様子）	●情報に注意 ・雨の降り方に注意する ●情報の入手 ・気象情報の入手
大雨の半日から数時間前（雨が降り始める） 雨が強さを増す	大雨・洪水注意報 氾濫注意報	警戒レベル２	●情報の入手 ・ヤフー防災等で気象情報を確認する ●身の安全の確保 ・自分、家族の安全を考える ●避難のタイミングを確認 ・公民館に避難所開設のタイミングを確認する ●避難の呼びかけ ・余裕があれば住民に避難を呼びかける（避難場所又は安全な場所に行くように促す） ・連絡網で状況を確認する	●持出品の確認 ・持出品（物）を検討する（常用薬等を忘れないようにする） ●避難場所・経路の確認 ・避難する場合の場所、経路を確認する ●氾濫に備える ・土のう（土いらず）を準備する
大雨の数時間前から２時間程度前 雨が一層激しくなる	大雨・洪水警報 氾濫警戒情報	警戒レベル３ 避難準備・高齢者等避難開始	●災害に備える ・お酒を控えるようにする ●情報入手 ・各地区の避難情報を収集する ・河川水位をネットやｄボタンで確認する（稲荷橋） ・急な増水時は１時間毎に他の防災委員にも知らせる ・ツナガル+の通知に注意する ●避難の判断 ・地域ごとに避難所等への移動が必要か、不要化の判断を行う ●避難 ・家族を先に避難させる ●氾濫に備える ・土のう（土いらず）を設置する	●安全の確保・不要不急の外出を控える ・自分、家族の安全を確認する ・大事な行事、用事のキャンセルを検討する（遠方への外出を控える、しないようにする） ●車の移動 ・地下駐車場の車の移動（高台の駐車場に移動）させる ●予防的避難 ・最も安全な場所に早めに避難する。 ・防災委員等の避難の呼びかけに従う。 ・避難にあたって補助が必要な人は、町内会長や防災委員に申し出る（電話連絡する）。 ・マンションで１階、２階の方は高層階に移動する ●氾濫に備える ・土のう（土いらず）を設置する
これまでに経験のない大雨となる	記録的短時間大雨情報（時間雨量 110 ㎜） 氾濫危険情報	警戒レベル４ 避難勧告 避難指示（緊急）	●情報入手 ・河川水位をネットやｄボタンで確認する（稲荷橋） ●避難 ・２階以上に上がる	●情報入手 ・河川水位をネットやｄボタンで確認する（稲荷橋） ●避難 ・２階以上に上がる ●トイレ対策を考える ・逆流を防ぐために、２重にした 20ℓのごみ袋に水を入れて便器の中に入れる
大雨が止んだ	解除	解除	●被害状況の確認 ・浸水があった場合、その場所を確認する ●安否の確認 ・避難行動要支援者を中心に安否を確認する	●被害状況の報告 ・浸水被害に遭った場合は、自治会長や公民館、防止委員に連絡・報告する

告、避難指示（緊急）と警戒レベル3、警戒レベル4との関係性、避難＝水平避難だけでなく垂直避難を含むということなどを広めていく必要性を感じました。

災害図上訓練の中では、美野島地区内の浸水しそうな場所や公民館以外の避難場所、また避難行動要支援者について情報交換がなされており、今回の災害図上訓練の成果と、現在、防災委員を中心に検討している水害時の対応方策とを結びつけていくことを確認しました。

●第5回は第3回の内容を改めて確認する

第5回目は「浸水被害への対応を考える」と題し、第3回で検討した内容について、1項目ずつ確認しました。

8月下旬の佐賀県を中心に被害のあった豪雨を踏まえて、美野島地区で真っ先に検討しなければならないのは、河川の氾濫もさることながら、内水の氾濫ではないかという意見があり、それを元に、タイムラインの内容についても見直しを行いました。

また、福岡市において豪雨の際の汚水、下水、雨水の処理やその能力はどうなっているのか、豪雨の時もトイレが使えない場合の備えが必要ではないかなどの意見もありました。

第5回までの検討により、美野島地区の浸水被害への対策が一定整理されました。今後は、「誰が」「どのようにするのか」ということについて議論を深めていく予定とのことです。

●終わりに

今回は、福岡市の「福岡市共創による地域づくりアドバイザー制度」を活用して、計5回のアドバイザー派遣を通じて美野島地区における浸水被害に備えた対応策検討のお手伝いをさせていただきました。弊社は、同制度の団体登録をしています。

弊社では、美野島地区での取り組みのように、地震や水害などの災害に対してどのように備えたらよいかを、地域の状況を踏まえながら一緒に考えていきます。防災・減災に関する取り組みについてお困りの際は、ご連絡ください。何かお役に立てるかもしれません。

（やまさき　ひろゆき）

皆様から寄せられた「よかネット」へのご意見、近況などの紹介（敬称略）

■大阪ミナミの新しいコンテンツ創造にチャレンジしています。歴史文化・食文化に加え、ライブハウスやｅスポーツ、アリーナ等による新しい回遊性創出を模索しています。

（大阪市　中塚　一）

■小城市に休業の酒蔵2件あり、その内の1つが地縁のないNHK職員2名、杜氏1名によって今年11月から再開となりました。名水百選の小城は近年友桝飲料の躍進で見直しが始まり、若い力がこの水の力を生かして、さらなる展開を目指しています。　（小城市　村岡　安廣）

■私の住む浪の平地区（伝建地区、南山手含）の歴史探訪の成果をまとめ、空き家への5ヶ年間で26世帯（空地新築、建替10軒含）の立地を可能にしたコミュニティEVの存在など、EV+横道の斜面地交通システムの提案など、地域からのまちづくりに励んでいます。

（長崎市　鮫島　和夫）

■地域約200の自治会地区の活性化についての相談に対応しており、参考として各地の活動状況を広く集めており、その時に「よかネット」は有益な資料として利用させていただいています。　（神戸市　吉田　昭彦）

■食・農・環境・グリーンツーリズムに加え最近はシニア・福祉を含めた情報誌「ドリーム」を発行しています。地道に活動されている貴誌に共感しています。　（熊本市　髙木　正三）

■「学校廃止と跡地活用」のテーマに、「廃校しない工夫や努力」も含めて内容を掘り下げると、より充実した連載になろうかと期待しています。楽しみです。

（久留米市　河野　泰治）

■70才を過ぎたころから（現在73才）老化が激しくなり、体力の衰えを日々感じています。テニスにスクワット、サプリメントと色々やっていますが、なかなか大変です。それでも週3回、東京まで通勤しています。30年前に住み始めた新興団地は若さと緑にあふれていましたが、今

や高齢者ばかり、あと２年で限界集落です。支え合いの会を作って、共助を強化しています。

（千葉市　播間　良彦）

■鹿児島の枕崎駅で地元の方に歓迎された事、島津旧邸での抹茶のまずかった事、時折壱岐焼酎を取り寄せている者として「焼酎蔵巡り」の記事は興味深く読みました。

（神戸市　上谷　重男）

■昨年より地域振興部門から許認可部内へ異動しております。高圧ガス、砕石場の事故がないように祈る毎日です。

（久留米市　上野　孝徳）

近　　況

「校区社会人講話」で中学生相手に校区のことを話しました

私は、福岡市東区香椎浜の香陵小学校区に住んで今年で32年目となる。3年前から校区自治協議会（あすねっと香陵）の安心安全部会長を拝命し、地域の安全・安心な暮らしを維持していくため、地域住民の方々と一緒に活動している。

今年の６月ごろ、公民館での会議のあと、公民館長に呼びとめられた。「香陵校区（小学校区）から中学校へ通学している３年生相手に校区居住の人が講演する講座がある。山田さんがやっている安心安全部会の取組み、それから東日本大震災を体験されたMさんの話をセットに講演してくれないか」との依頼を受けた。

Mさんは、香陵校区と同じ埋立地の千葉県浦安市で東日本大震災を体験され、故郷の福岡に戻ってこられた方である。Mさんは、安心安全部会の防災に対する取組み対して何か参考になるのではないかという思いで、私に体験談のメモを持ってこられた。そのメモには、14階の家は突っ張り棒をしていても家具は全滅、道路が波打っている状況、余震の怖さなど、生々しい体験談が書かれていた。体験した人しかわからない臨場感のあるものだった。

私が、このメモを公民館長に渡していたのが、公民館長から社会人講話として私とMさんが推

Mさんの講演を聞き入る中学生

薦される“きっかけ”となったようだ。

Mさんとは予定日の９月５日までにお互い何をどう話すのか、どう話をつなげていくのかなど段取りの打ち合わせを２回行い、本番に臨んだ。

当日は、校区在住の中学生68名が、公民館講堂に集合し、整然と椅子に座っていた。何となく、固い空気が漂っていた。これは何とか緊張を和らげようと、開始早々に質問をした。「福岡市は災害に対して安全なまちと思う」「まあ安全と思う」「危険だと思う」か？

なんと「危険だと思う」は２割程度しかいなく、中学生もまだ、災害に対して意識は高くないことがわかった。そのあとは、私が、①安心安全部会はどんな組織で、どのような活動をしているのか、②香陵校区や周辺の地震に対する危険性（断層の分布、地盤の状況等）について話をし、その後、Mさんの体験談、最後に、私が①香陵校区で地震に備えて取り組んでいること（自治会毎の安心安全部会員の募集、自治体毎の１次集合場所や避難場所の設定、災害時における行動マニュアルづくりの取組みなど）、②自助・共助の大切さ、③災害時の中学生の役割などを話し、あとは質問タイムとなった。

２人から①見守り隊による小学生の見守り活動（毎朝・夕に通学路の横断歩道にたって児童の安全を見守っている）では、どのようなことに注意されているのか、②中学校で防災のプロジェクトチームを作っているが、どんなことをすればよいのかといった質問があった。①については、私は実際に見守り活動には参加してい

ないが、毎日、お世話している方々には感謝しているし、頭が下がる思いであることを伝え、今の中学生が見守り活動に感謝していたことを見守り隊の方々に伝えることを約束した。②については、香陵校区のまち歩きを行い、災害が発生した場合に、危険なところを中学生の目で調べて欲しいこと、また、中学生になったら十分、高齢者等で一人では避難できない人を助けることができるので、今のうちから救助法などを身につけて欲しいことを伝えた。また、「災害が起こった場合、どのような行動をするのかについて家族間で話し合ったことがあるのか」といった質問をすると3名の生徒が手をあげた。その3人に一人ひとり、どのような話し合いをしたのかを発表してもらい、最後に指名した2人に本日の感想を言ってもらい、閉会となった。あとで公民館長と雑談していたら、「今日の2人セットの話は、今度は自治会役員さんに話してもらったら良いですね」と言われた。

早速、出番がきそうな感じである。私自身、校区の防災意識を高めるために、自治会には、「自前講座もします」と言っていたので、再度、お呼びがかかれば、出向かないわけにはいかないようである。「うれしい悲鳴」とは、正にこのことである。　　（山田　龍雄）

熱 ラグビーワールドカップチケット顛末記

この冊子が出来上がるころには始まっているラグビーワールドカップですが、私もチケットを購入しました。私が購入しようと思った時には既に第3次発売まで終了していたので、8月10日18時からの第4次発売で購入することに。18時という時間が珍しいなと思いましたが、海外の人に気をつかった時間なのかなぐらいにしか考えていませんでした。

さて当日数分前に待機しようとサイトを開くと、18時前にアクセスした人は18時になった時点で抽選で順番が決まり、18時以降にアクセスした人はその後ろに並ぶ形になるという事でした。いざ18時になると私の順番は約75,000人待ち。第4次発売でどのくらいのチケットが販売されるか知らなかったので、75,000人が多いのか少ないのかピンときていませんでした。

そもそも何時頃に順番が回ってくるのか気になったので、10分後に見ると1,000人ちょっとしか進んでいません。「75,000人って事は...約12時間後!?朝やん...」と、これは買えないかもと期待せずに待つことにしました。

23時過ぎにも確認しましたが、残り約40,000人とペースは変わっておらず、ずっと起きて待つのはきついので、順番の近くになったらメールでお知らせがくるように設定して、念のため朝5時に目覚ましをかけて寝ることにしました。

目覚ましに起こされ、メールを確認すると夜中の2時半にお知らせメールが来ていました。お知らせメールが来てから約30分以内にアクセスしないと無効になり、再度並びなおさなくてはいけません。夜中に順番が回ってくるとか何という不運。「ん？はい？うそ?!」と無効になった状況をようやく理解し、並びなおすと15万人待ちになっていました。完全に諦めモードになったので、仲間を見つけて自分を慰めようとツイッターを見ると、他にも私のように寝過ごした人がちらほら。そんななか夜中の3時過ぎまで寝ずに待って買えたという人も。こんなことで熱意を試さないでほしい。

完全に諦めていましたが、昼頃に順番が回ってきて、無事買うことができました。めでたし、めでたし。　　（佐伯　明日香）

よかネット　No. 136　2019.10
（編集・発行）
㈱よかネット
〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町３番８号
福岡パールビル８階
TEL 092-283-2121　FAX 092-283-2128
http://www.yokanet.com
mail:info@yokanet.com
（ネットワーク会社）
㈱地域計画建築研究所
本社　京都事務所　TEL 075-221-5132
大阪事務所　TEL 06-6205-3600
東京事務所　TEL 03-5244-5132
名古屋事務所　TEL 052-462-1030